



増田 武夫
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問

TPP(環太平洋経済連携協定)参加問題は、農業はもちろんだ地域社会を崩壊させる重要問題であるとしてこれまで質問で取り上げ、町が積極的に反対運動の先頭に立つよう要請してきた。

野田首相は米国との協議を加速させるとオバマ大統領に表明し、自民党安倍総裁も経団連などに「守るべきものは守って交渉に参加する」と伝えている。

米国などの交渉参加国は、平成25年度中にも妥結したいとしており、わが国の参加阻止運動は正念場を迎えている。以下伺う。

- ①町内関係機関に呼び掛けてTPP参加阻止のための共闘組織を立ち上げるべきではないか。
- ②町民全体を対象に講演会、学習会、反対集会等の取り組みを。
- ③広報、ホームページなどの活用を。

町長 ①②町における共闘組織の立ち上げ、町民全体を対象にした多彩な取り組みについては、十

問 TPP参加阻止問題は正念場
積極的な運動を
生活に重大な影響を与えることを訴え、
力強く反対運動を進めていきたい

分に理解をしている。

TPP交渉の対象になっている21項目は、特に、マスクミ報道等により輸入品が安く入ってくると思われている都市部に住む多くの方々に対し、その内容を説明する必要がある。

TPPへの交渉参加により、日本の食の安全・安心が損なわれ、食料自給率が低下し、雇用が減少するほか、医療・保険制度への影響など、それぞれの地域経済の崩壊や国民生活に重大な影響を及ぼす可能性があることを、関係機関や団体が一体となって情報を発信することにより、全ての国民に理解を促し、TPP交渉参加に反対する機運を高めていくことが、今後における重要な運動だと考えている。

③新たな政権によるTPP参加交渉の行方がどのようになるのか、年明けからその姿が明らかになってくるものと思われることから、町民への周知については、広報紙、ホームページを活用するのは、こ

問 エゾシカ等による被害対策の強化を
答 くくりわな導入により抑止効果がでてきている

れまでどおりであるが、来年2月にはホームページのリニューアルを計画しているので、TPPに関する専用コーナーの設定などについても検討していきたい。

問 野生鳥獣、特にエゾシカにある。
シカの捕獲数が急激に伸びているが、捕獲後の死体処理等に対する援助の方策を検討すべきではないか。また、猟友会の援助、報奨金の見直しの必要があるのではないか。

町長 本町では地形上、急傾斜地など搬出が困難なケースが相当数あり、埋設処理をしているのが実態であり、残滓処理施設の整備を図ることを、国や道に要望して

いる。
今のところ増額要望の話はないが、今後とも猟友会や管内の状況等も確認しながら対応したい。

再質問 「反対運動をしたが締結をされてしまった」では、取り返しがつかない。色々な団体と手を結んで、町民と一緒に運動を展開していく努力をすべきではないか。

答 町民の皆さんが、町の将来のことを考えて、ぜひTPPには反対の声を上げて、そういった輪が広がっていくことが一番望ましいので、そのために共闘組織ということが知られているわけであり、今後の動向を見ながら考えていかなければならないと思っている。



くくりわな講習会の様子